

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名【新】伝統芸能連絡会議開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 文化伝承課 伝統文化係 電話番号：058-272-1111(内3149)

E-mail : c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費

462 千円 (現計予算額：

0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補正予算額	462	87	0	0	0	0	0	375
決定額	462	87	0	0	0	0	0	375

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県には、各地の祭りや地芝居など、地域の人々の熱意と努力によって保存・継承されている伝統芸能が多数ある。しかし、近年の少子高齢化、過疎化などで、伝統芸能の担い手の減少や、行事の運営資金の不足、用具等の修繕・新調費用の確保が困難な状況となりつつあり、これまで受け継がれてきた伝統芸能の保存継承が困難となってきた。

このため、県はそれぞれの保存団体が抱える課題の解決に向けて、現状についての意見交換を行ったり、県内外の保存継承に関する好事例を共有したりする機会を提供するものである。

(2) 事業内容

県内の伝統芸能の各保存団体、市町村文化財担当部局を対象に課題や取組事例の共有などをを行う連絡会議を開催する。

○伝統芸能連絡会議(年1回開催)

開催時期：11月～1月頃

実施方法：オンライン(Teams等)

内 容：専門家(学識経験者)による講演

各団体の活動・課題の共有

優良事例(後継者育成、活動資金調達、伝統芸能の記録保存等)紹介

参 加 者：県内の伝統芸能保存団体等(約100団体)

県内市町村文化財担当部局

(3) 県負担・補助率の考え方

本県の伝統芸能の保存継承のために必要な取組みとして、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	111	講師謝金
旅費	287	費用弁償、業務旅費
需用費	11	コピー用紙、講師用お茶
役務費	3	郵便代
使用料	50	会場使用料
合計	462	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
施策編 3 (1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

(2) 事業主体及びその妥当性

伝統芸能は県内の各市町村に広く分布し、それぞれが個別に活動している状況である。このため、県が主体となり各伝統芸能の連携体制を構築するための基盤をつくる必要がある。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の様々な分野の保持団体がそれぞれに抱える問題を相互に相談しあえる関係を構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R 10)	達成率
参加団体数 (年間)					70	70

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 8 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 9 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 10 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

少子高齢化や過疎化により、各伝統芸能の担い手・後継者が減少していく中で、次の世代へ保存伝承していくには、他の地域や団体と連携するなどこれまで以上の工夫が必要である。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県が各伝統芸能の連携体制を構築する機会を提供したり、事例を共有したりすることは今後の課題解決に向け重要な取り組みであり、今後の少子高齢化の進行により益々厳しい状況になることが予想されるため継続して本事業を実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	